

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務書類の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計単位の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 平成30年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	24
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	29
【様式第2号】行政コスト計算書	31
【様式第3号】純資産変動計算書	33
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	35
【様式第5号】附属明細書	37
注記（全体）	39
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	41
【様式第2号】行政コスト計算書	42
【様式第3号】純資産変動計算書	43
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	44
注記（連結）	45

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客觀性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成30年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備しています。

これにより、現金取引に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に、かつ公正価値で把握出来ます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務書類の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当町の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一會計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一會計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

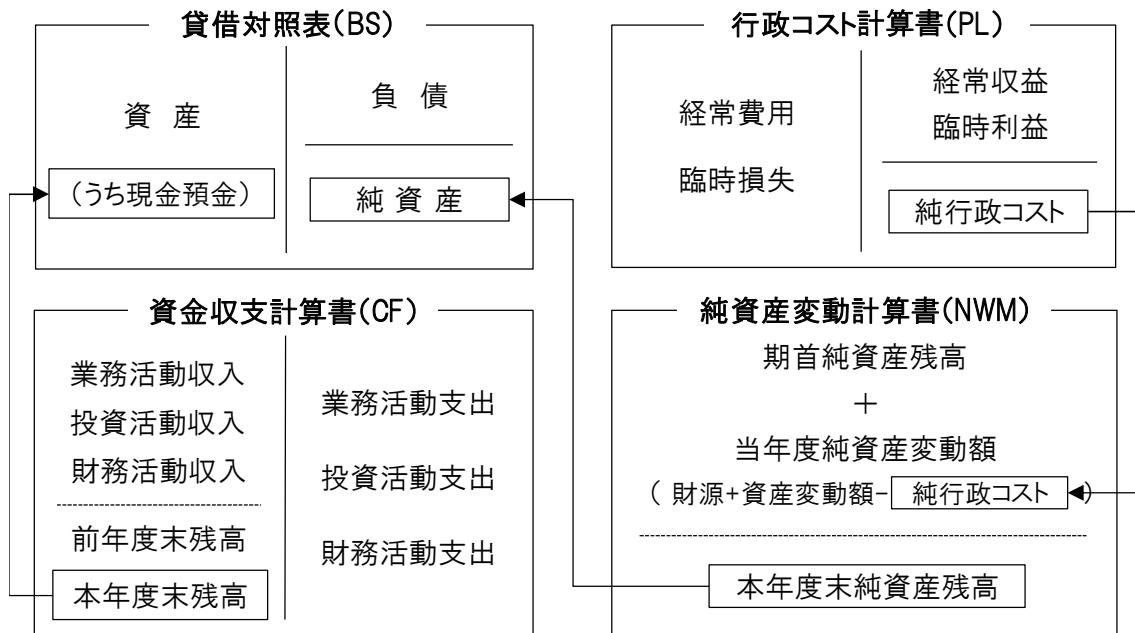
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一會計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表（BS）の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書（CF）における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表（BS）の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲

連 結		
全 体	国民健康保険事業特別会計 簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 こぶし苑事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 国民健康保険町立病院事業会計	北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合 富良野広域連合 上川教育研修センター
一般会計等		
一般会計		

※平成31年度3月時点において一部の連結対象団体の財務書類作成が完了していない為、既に作成済みの団体分のみを連結した状態となっています。
連結対象の決算財務書類が揃い次第、順次連結・公表する予定です。

III. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としています。

なお、出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして扱っています。

. 平成30年度財務書類

(1) 一般会計等財務4表

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,072,104	固定負債	5,034,714
有形固定資産	26,194,303	地方債	4,546,980
事業用資産	7,688,099	長期未払金	-
土地	467,185	退職手当引当金	487,734
立木竹	305,228	損失補償等引当金	-
建物	15,198,142	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,292,208	流动負債	628,180
工作物	8,703	1年内償還予定地方債	555,017
工作物減価償却累計額	△ 4,352	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,058
航空機	-	預り金	33,950
航空機減価償却累計額	-	その他	155
その他	-	負債合計	5,662,894
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,401	【純資産の部】	
インフラ資産	18,374,154	固定資産等形成分	28,653,541
土地	1,213	余剰分（不足分）	△ 5,535,541
建物	112,629		
建物減価償却累計額	△ 89,578		
工作物	51,368,697		
工作物減価償却累計額	△ 33,215,655		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	196,849		
物品	610,367		
物品減価償却累計額	△ 478,318		
無形固定資産	3,324		
ソフトウェア	3,324		
その他	-		
投資その他の資産	1,874,477		
投資及び出資金	28,365		
有価証券	1,820		
出資金	20,840		
その他	5,705		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,211		
長期貸付金	16,038		
基金	971,123		
減債基金	212,284		
その他	758,839		
その他	850,525		
徵収不能引当金	△ 786		
流動資産	708,790		
現金預金	124,148		
未収金	3,204		
短期貸付金	-		
基金	581,437		
財政調整基金	581,437		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-	純資産合計	23,118,000
資産合計	28,780,894	負債及び純資産合計	28,780,894

貸借対照表の説明（一般会計等）

①資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な資産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに中富良野町では、約288億円の資産を形成してきています。

・事業用資産	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など	約77億円
・インフラ資産	道路、橋りょう等の社会資本	約184億円
・物品	車両など、現金や基金等以外の動産	約1億円
・投資その他の資産	出資金、長期延滞債権、基金など	約19億円

②負債の部

資産を形成する為の地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約57億円で、大部分を地方債が占めており、その年度末現在高は約51億円です。

- ・地方債 地方債現在高のうち、平成31年度以降に償還する予定の元金。
- ・1年以内償還予定地方債 地方債現在高のうち、平成31年度に償還する予定の元金。
- ・退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給額。

③純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約231億円あります。

- ・固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産など）で保有。
- ・余剰分（不足分） 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有。
流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を差し引いた額。
マイナスになる事が多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,692,751
業務費用	3,912,863
人件費	900,315
職員給与費	632,288
賞与等引当金繰入額	39,058
退職手当引当金繰入額	142,538
その他	86,432
物件費等	2,975,163
物件費	1,487,819
維持補修費	106,991
減価償却費	1,370,220
その他	10,133
その他の業務費用	37,384
支払利息	37,368
徴収不能引当金繰入額	16
その他	-
移転費用	1,779,888
補助金等	1,174,385
社会保障給付	313,534
他会計への繰出金	287,462
その他	4,508
経常収益	169,265
使用料及び手数料	100,512
その他	68,753
純経常行政コスト	5,523,486
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,523,486

行政コスト計算書の説明（一般会計等）

①経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

【業務費用】

退職手当引当金繰入額……前年度末退職手当引当金残高と本年度末残高の差額。

その他（人件費）…………議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など。

物件費……………委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償費など。

支払利息……………地方債の本年度利子支払額。

業務費用合計：約39億円

【移転費用】

補助金等……………特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。

社会保障給付……………生活保護費などの扶助費。

他会計への繰出金……………特別会計等への繰出金。

移転費用合計：約18億円

平成30年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約57億円です。

②経常収益

行政サービスに係る経常的な収入を表示しています。

使用料及び手数料…………行政サービスに係る使用料収入、及び手数料収入。

経常収益（その他）…………雑入など。

経常収益合計：約2億円

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約55億円です。

純経常行政コストに災害復旧事業費など臨時の損益を加味した純行政コストは、約55億円となっています。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,136,800	29,509,966	△ 5,373,167
純行政コスト(△)	△ 5,523,486		△ 5,523,486
財源	3,977,577		3,977,577
税収等	2,875,808		2,875,808
国県等補助金	1,101,769		1,101,769
本年度差額	△ 1,545,909		△ 1,545,909
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,379,759	1,379,759
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 1,370,220	1,370,220
貸付金・基金等の増加		211,458	△ 211,458
貸付金・基金等の減少		△ 220,997	220,997
資産評価差額	524,342	524,342	
無償所管換等	-	-	
その他	2,767	△ 1,008	3,775
本年度純資産変動額	△ 1,018,800	△ 856,425	△ 162,375
本年度末純資産残高	23,118,000	28,653,541	△ 5,535,541

純資産変動計算書の説明（一般会計等）

①本年度差額

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額で、本年度の差額は約15億円です。

②本年度純資産変動額

①の本年度差額から有価証券等の評価増減額を表す資産評価差額、無償で譲渡又は取得した固定資産の価額等を表す無償所管換等などを加えた金額で、本年度の変動額は約マイナス10億円です。

純資産の増加は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が多かった事が要因となります。

純資産の減少は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が少なかった事が要因となります。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

前年度末純資産残高約241億円に②の本年度純資産変動額約マイナス10億円を加え、約231億円が本年度末の純資産残高となります。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,177,189
業務費用支出	2,397,300
人件費支出	754,990
物件費等支出	1,604,943
支払利息支出	37,368
その他の支出	-
移転費用支出	1,779,888
補助金等支出	1,174,385
社会保障給付支出	313,534
他会計への繰出支出	287,462
その他の支出	4,508
業務収入	4,147,748
税収等収入	2,876,630
国県等補助金収入	1,101,769
使用料及び手数料収入	100,906
その他の収入	68,443
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 29,440
【投資活動収支】	
投資活動支出	203,612
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	196,411
投資及び出資金支出	3,811
貸付金支出	3,390
その他の支出	-
投資活動収入	217,893
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	216,133
貸付金元金回収収入	1,760
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	14,281
【財務活動収支】	
財務活動支出	576,604
地方債償還支出	576,604
その他の支出	-
財務活動収入	604,162
地方債発行収入	604,162
その他の収入	-
財務活動収支	27,558
本年度資金収支額	12,399
前年度末資金残高	77,799
本年度末資金残高	90,198
前年度末歳計外現金残高	34,867
本年度歳計外現金増減額	△ 916
本年度末歳計外現金残高	33,950
本年度末現金預金残高	124,148

資金収支計算書の説明（一般会計等）

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

- ・業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入……税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出……災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入……災害復旧事業費に対する補助金収入など。

平成30年度の業務活動収支は約0.3億円のマイナスとなっています。

②投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

- ・投資活動支出……公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入……国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

平成30年度の投資活動収支は約0.1億円のプラスとなっています。

③財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

- ・財務活動支出……町債の償還などに要する支出。
- ・財務活動収入……町債の発行などの収入。

平成30年度の財務活動収支は約0.3億円のプラスとなっています。

上記3つの収支を合算し、平成30年度の資金収支額は約0.1億円のプラスとなりました。前年度末資金残高約0.8億円を加えて、本年度末資金残高は約1億円のプラスとなりました。

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,532,722	452,156	219	15,984,659	8,296,560	309,583	7,688,099
土地	467,185	219	219	467,185	-	-	467,185
立木竹	305,228	-	-	305,228	-	-	305,228
建物	14,746,206	451,937	-	15,198,142	8,292,208	308,713	6,905,934
工作物	8,703	-	-	8,703	4,352	870	4,352
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,401	-	-	5,401	-	-	5,401
インフラ資産	51,482,539	-	-	51,482,539	33,305,233	1,033,229	18,177,305
土地	1,213	-	-	1,213	-	-	1,213
建物	112,629	-	-	112,629	89,578	2,671	23,050
工作物	51,368,697	-	-	51,368,697	33,215,655	1,030,558	18,153,042
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	541,286	69,081	-	610,367	478,318	27,408	132,049
合計	67,556,547	521,237	219	68,077,565	42,080,111	1,370,220	25,997,454

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(左記以外)	合計
事業用資産	2,111,489	1,205,197	-	444,646	312,868	-	1,578,706	2,029,792	7,682,698
土地	17	124,503	-	447	3,455	-	-	338,762	467,185
立木竹	-	-	-	-	305,228	-	-	-	305,228
建物	2,111,472	1,080,693	-	444,200	4,185	-	1,574,354	1,691,030	6,905,934
工作物	-	-	-	-	-	-	4,352	-	4,352
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備蓄貯動在	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	18,157,524	-	-	-	69	-	-	19,712	18,177,305
土地	1,196	-	-	-	-	-	-	17	1,213
建物	4,818	-	-	-	69	-	-	18,163	23,050
工作物	18,151,510	-	-	-	-	-	-	1,532	18,153,042
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備蓄貯動在	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	327	0	-	126	-	39,194	92,403	132,049
合計	20,269,014	1,205,523	0	444,646	313,063	-	1,617,899	2,141,907	25,992,053

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (D) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
				0		0.00	0		
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
富良野地区森林組合出資金	7,066			0		0.00	0		7,066	
北海道農業信用基金協会出資金	850			0		0.00	0		850	
社団法人北海道私学振興基金協会出資金	60			0		0.00	0		60	
北海道信用保証協会出捐金	230			0		0.00	0		230	
財團法人北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金	1,000			0		0.00	0		1,000	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			0		0.00	0		150	
財團法人北海道学校保健会出捐金	195			0		0.00	0		195	
財團法人北海道勤労者信用基金協会出捐金	150			0		0.00	0		150	
財團法人ふるさと情報センター出捐金	500			0		0.00	0		500	
財團法人北海道健康づくり財団出捐金	3,320			0		0.00	0		3,320	
財團法人道北地域旭川地場産業振興センター出資金	210			0		0.00	0		210	
財團法人北海道暴力追放センター出捐金	600			0		0.00	0		600	
財團法人北海道社会福祉施設運営財團出資金	150			0		0.00	0		150	
財團法人北海道農業開拓公社出捐金	200			0		0.00	0		200	
財團法人札幌文書館出捐金	300			0		0.00	0		300	
地方公営企業等金融機関出資金	900			0		0.00	0		900	
合計	15,881	0	0	0	0	-	0	0	15,881	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	581,437				581,437	
減債基金	212,284				212,284	
備荒資金組合	850,499				850,499	
公共施設整備基金	360,468				360,468	
地域振興基金	146,292				146,292	
地域間交流人材育成基金	156,250				156,250	
地域福祉基金	95,830				95,830	
合計	2,403,059	0	0	0	2,403,059	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金	16,038				16,038
合計	16,038	0	0	0	16,038

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,258	
固定資産税	2,193	
軽自動車税	170	
その他未収金		
分担金及び負担金	0	
使用料及び手数料	485	
財産収入	105	
賃収入	0	
小計	9,211	0
合計	9,211	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,373	
固定資産税	793	
軽自動車税	117	
その他未収金		
分担金及び負担金	19	
使用料及び手数料	506	
財産収入	87	
賃収入	310	
小計	3,204	0
合計	3,204	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
								うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】	3,487,848	406,938	0	0	0	0	0	0	0
一般公共事業									
公営住宅建設	1,012,006	112,773							
災害復旧	1,800	600							
教育・福祉施設	56,174	10,414							
一般準拠事業	135,280	28,840							
その他	2,282,588	254,311							
【特別分】	1,788,409	148,199	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,762,334	140,117							
減税補てん債									
退職手当債									
その他	26,075	8,082							
合計	5,276,257	555,137	0	0	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,276,257	4,563,508	688,727	0	6,175	11,891	5,957		

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,276,257	86,443	43,067	68,193	135,528	170,174	1,858,487	1,735,587	631,332	547,446

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(5)引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 1,154		16		△ 1,138
投資損失引当金					
退職手当引当金	345,196	487,734	345,196		487,734
損失補償等引当金					
賞与等引当金	36,270	39,058	36,270		39,058
合計	380,312	526,792	381,482	0	525,654

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
その他の補助金等	補助金等	他団体等	1,174,385	
	計		1,174,385	
	合計		1,174,385	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		529,856	
		税関連交付金		287,635	
		分担金及び負担金		20,711	
		地方交付税		1,984,946	
		その他		52,660	
		小計		2,875,808	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	444,609	
			都道府県等支出金	20,030	
			計	464,639	
		経常的 補助金	国庫支出金	256,104	
			都道府県等支出金	381,027	
			計	637,131	
	小計			1,101,770	
	合計			3,977,578	
特別会計	税収等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的 補助金			
			計		0
		経常的 補助金			0
			計		0
			小計		0
	合計			0	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,523,486	1,101,769	604,162	2,302,009	1,515,546
有形固定資産等の増加	0	0		0	
賃付金・基金等の増加	211,458			211,458	
その他					0
合計	5,734,944	1,101,769	604,162	2,513,467	1,515,546

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	124,148
合計	124,148

注記【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの

→会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・出資金のうち、市場価格のないもの

→出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

→定額法を採用しています。

- ・無形固定資産

→定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

→過去3年間の平均不能欠損率により計上しています。

- ・賞与等引当金

→翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職手当引当金

→地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込み額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヵ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
→税込み方式に従っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解する為に必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

→一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

→一般会計等は、普通会計と同様に一般会計のみを対象としています。

③出納整理期間について

→財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入している為、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は以下の通りです。

・実質赤字比率	- %
・連結実質赤字比率	- %
・実質公債費比率	8.8%
・将来負担比率	- %

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

・支出予定額	14,608 千円
--------	-----------

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

・継続費過次繰越額（一般会計）	- 千円
・繰越明許費（一般会計）	- 千円
・事故繰越額（一般会計）	- 千円

⑧過年度修正などに関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

①基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など

従前の財務書類を公開していない為、影響はありません。

②売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

・土地	- 千円うち、売却可能	- 千円
・立木竹	- 千円うち、売却可能	- 千円
・建物	- 千円うち、売却可能	- 千円
・工作物	- 千円うち、売却可能	- 千円
・物品	- 千円うち、売却可能	- 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

③減価償却累計額

間接法による表示なので、ここでの記載は不要とします。

④減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当する事象はありません。 - 千円

⑤基金借入金（繰替運用）の内容

該当する事象はありません。 - 千円

⑥地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基盤である

基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

健全化資料4⑩表より

3,770,456 千円

⑦将来負担に関する情報（財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア. 標準財政規模	2,641,237 千円
イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	471,027 千円
ウ. 将来負担額	6,109,918 千円
工. 充当可能金額	1,573,451 千円
オ. 特定財源見込額	628,456 千円
カ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込み額	3,770,456 千円

⑧自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された

リース債務金額 - 千円

⑨管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び

表示登記が行われていない法定外公共物

該当する事象はありません。 - 千円

⑩道路、河川及び水路の敷地の評価額

- 千円

⑪PFI事業に係る資産

該当する事象はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事象はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く） 7,928 千円

投資活動収支 14,281 千円

基礎的財政収支 29,209 千円

②既存の決算情報との関連性

会計間の繰出金、繰入金を相殺処理しています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	39,058 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	487,734 千円
ウ. 減価償却費	1,370,220 千円
エ. 資産所売却損	-千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	36,270 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	345,196 千円

④一時借入金

該当する取引はありません。 - 千円

⑤重要な非資金取引

該当する取引はありません。 - 千円

(2) 全体財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,509,387	固定負債	7,035,499
有形固定資産	28,528,595	地方債等	6,547,765
事業用資産	9,147,862	長期未払金	-
土地	467,185	退職手当引当金	487,734
立木竹	305,228	損失補償等引当金	-
建物	17,117,747	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,752,050	流动負債	722,304
工作物	8,703	1年内償還予定地方債等	633,795
工作物減価償却累計額	△ 4,352	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,404
航空機	-	預り金	33,950
航空機減価償却累計額	-	その他	155
その他	-	負債合計	7,757,803
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,401	【純資産の部】	
インフラ資産	19,179,967	固定資産等形成分	31,090,825
土地	1,213	余剰分(不足分)	△ 7,564,806
建物	1,230,466	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 725,633		
工作物	52,071,337		
工作物減価償却累計額	△ 33,594,264		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	196,849		
物品	1,927,740		
物品減価償却累計額	△ 1,726,974		
無形固定資産	5,190		
ソフトウェア	5,190		
その他	-		
投資その他の資産	1,975,602		
投資及び出資金	28,365		
有価証券	1,820		
出資金	20,840		
その他	5,705		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	21,281		
長期貸付金	16,038		
基金	1,067,076		
減債基金	212,284		
その他	854,792		
その他	850,525		
徵収不能引当金	△ 7,683		
流動資産	774,435		
現金預金	185,988		
未収金	7,010		
短期貸付金	-		
基金	581,437		
財政調整基金	581,437		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
総資産	-		
資産合計	31,283,823	純資産合計	23,526,019
		負債及び純資産合計	31,283,823

貸借対照表の説明（全体）

①資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な資産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに中富良野町では、約313億円の資産を形成してきています。

・事業用資産	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館等	約91億円
・インフラ資産	道路、橋りょう等の社会資本	約192億円
・物品	現金や基金等以外の動産	約2億円
・投資その他の資産	出資金、長期延滞債権、基金など	約20億円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のあるいわゆる償却資産の合計取得価額は約724億円、その減価償却累計額は約448億円で、約62%が経年で費消された計算となっています。

②負債の部

資産を形成する為の地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約78億円で、大部分を地方債が占めており、その年度末現在高が約72億円です。

- ・地方債………地方債現在高のうち、平成31年度以降に償還する予定の元金。
- ・1年以内償還予定地方債………地方債現在高のうち、平成31年度に償還する予定の元金。
- ・退職手当引当金………年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給額。

③純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約235億円あります。

- ・固定資産等形成分………資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産など）で保有。
- ・余剰分（不足分）………費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を差し引いた額。
マイナスになる事が多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,652,977
業務費用	4,602,859
人件費	1,154,820
職員給与費	871,081
賞与等引当金繰入額	54,404
退職手当引当金繰入額	142,538
その他	86,798
物件費等	3,390,464
物件費	1,812,809
維持補修費	107,942
減価償却費	1,458,237
その他	11,476
その他の業務費用	57,574
支払利息	57,558
徴収不能引当金繰入額	16
その他	-
移転費用	3,050,118
補助金等	2,442,956
社会保障給付	313,534
その他	6,167
経常収益	598,508
使用料及び手数料	223,364
その他	375,144
純経常行政コスト	7,054,469
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,054,469

行政コスト計算書の説明（全体）

①経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

【業務費用】

退職手当引当金繰入額……前年度末退職手当引当金残高と本年度末残高の差額。

その他（人件費）…………議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など。

物件費……………委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償費など。

支払利息……………地方債の本年度利子支払額。

業務費用合計：約46億円

【移転費用】

補助金等……………特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。

社会保障給付……………生活保護費などの扶助費。

他会計への繰出金……………特別会計等への繰出金。

移転費用合計：約31億円

平成30年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約77億円です。

②経常収益

行政サービスに係る経常的な収入を表示しています。

使用料及び手数料…………行政サービスに係る使用料収入、及び手数料収入。

経常収益（その他）…………雑入など。

経常収益合計：約6億円

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約71億円です。

純経常行政コストに災害復旧事業費など臨時の損益を加味した純行政コストは、約71億円です。

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,559,307	32,012,508	△ 7,453,202	-
純行政コスト(△)	△ 7,054,469		△ 7,054,469	-
財源	5,499,819		5,499,819	-
税収等	3,663,705		3,663,705	-
国県等補助金	1,836,114		1,836,114	-
本年度差額	△ 1,554,650		△ 1,554,650	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,439,271	1,439,271	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		△ 1,458,237	1,458,237	
貸付金・基金等の増加		242,594	△ 242,594	
貸付金・基金等の減少		△ 223,627	223,627	
資産評価差額	623,724	623,724		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 102,362	△ 106,137	3,775	
本年度純資産変動額	△ 1,033,288	△ 921,684	△ 111,604	-
本年度末純資産残高	23,526,019	31,090,825	△ 7,564,806	-

純資産変動計算書の説明（全体）

①本年度差額

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額で、本年度の差額はマイナス約16億円です。

②本年度純資産変動額

①の本年度差額から有価証券等の評価増減額を表す資産評価額、無償で譲渡又は取得した固定資産の価額等を表す無償所管換等などを加えた金額で、本年度の変動額はマイナス約10億円です。

純資産の増加は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が多かった事が要因となります。

純資産の減少は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が少なかった事が要因となります。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

前年度末純資産残高約246億円に②の本年度純資産変動額マイナス約10億円を加え、約235億円が本年度末の純資産残高となります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,045,537
業務費用支出	2,995,419
人件費支出	1,005,634
物件費等支出	1,932,227
支払利息支出	57,558
その他の支出	-
移転費用支出	3,050,118
補助金等支出	2,442,956
社会保障賃給付支出	313,534
その他の支出	6,167
業務収入	6,096,795
税収等収入	3,664,928
国県等補助金収入	1,833,198
使用料及び手数料収入	223,834
その他の収入	374,834
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	51,258
【投資活動収支】	
投資活動支出	230,551
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	223,350
投資及び出資金支出	3,811
貸付金支出	3,390
その他の支出	-
投資活動収入	220,809
国県等補助金収入	2,916
基金取崩収入	216,133
貸付金元金回収収入	1,760
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,742
【財務活動収支】	
財務活動支出	649,632
地方債等償還支出	649,632
その他の支出	-
財務活動収入	616,162
地方債等発行収入	616,162
その他の収入	-
財務活動収支	△ 33,470
本年度資金収支額	8,046
前年度末資金残高	143,991
本年度末資金残高	152,037
前年度末歳計外現金残高	34,867
本年度歳計外現金増減額	△ 916
本年度末歳計外現金残高	33,950
本年度末現金預金残高	185,988

資金収支計算書の説明（全体）

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

- ・業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費など。
- ・業務収入……税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出……災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入……災害復旧事業費に対する補助金収入など。

平成30年度の業務活動収支は約0.5億円のプラスとなっています。

②投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

- ・投資活動支出……公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入……国県等補助金、基金取崩収入、貸付金の元金回収収入、資産の売却収入など。

平成30年度の投資活動収支は約0.1億円のマイナスとなっています。

③財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

- ・財務活動支出……町債の償還などに要する支出。
- ・財務活動収入……町債の発行などの収入。

平成30年度の財務活動収支は約0.3億円のマイナスとなっています。

上記3つの収支を合算し、平成30年度の資金収支額は約0.1億円のプラスとなりましたが、前年度末資金残高約1.4億円を加えて、本年度末資金残高は約0.1億円のプラスとなりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,452,327	452,156	219	17,904,263	8,756,401	351,815	9,147,862
土地	467,185	219	219	467,185	-	-	467,185
立木竹	305,228	-	-	305,228	-	-	305,228
建物	16,665,810	451,937	-	17,117,747	8,752,050	350,944	8,365,697
工作物	8,703	-	-	8,703	4,352	870	4,352
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,401	-	-	5,401	-	-	5,401
インフラ資産	53,203,634	99,382	-	53,303,016	34,319,898	1,073,327	18,983,118
土地	1,213	-	-	1,213	-	-	1,213
建物	1,230,466	-	-	1,230,466	725,633	19,007	504,832
工作物	51,971,955	99,382	-	52,071,337	33,594,264	1,054,320	18,477,073
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,858,659	69,061	-	1,927,740	1,726,974	32,629	200,766
合計	72,514,620	620,619	219	73,135,020	44,803,273	1,457,771	28,331,746

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(左記以外)	合計
事業用資産	2,111,489	1,205,197	426,239	444,646	312,868	-	1,578,706	3,063,316	9,142,461
土地	17	124,503	-	447	3,455	-	-	338,762	467,185
立木竹	-	-	-	-	305,228	-	-	-	305,228
建物	2,111,472	1,080,693	426,239	444,200	4,185	-	1,574,354	2,724,554	8,365,697
工作物	-	-	-	-	-	-	4,352	-	4,352
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備蓄板動走	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	18,863,805	-	-	-	69	-	-	119,244	18,983,118
土地	1,196	-	-	-	-	-	-	17	1,213
建物	387,068	-	-	-	69	-	-	117,695	504,832
工作物	18,475,540	-	-	-	-	-	-	1,532	18,477,073
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備蓄板動走	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	9,898	327	4,379	-	126	-	39,194	146,843	200,766
合計	20,985,193	1,205,523	430,617	444,646	313,063	-	1,617,899	3,329,403	28,326,345

注記【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格のあるもの

→会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・出資金のうち、市場価格のないもの

→出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

→定額法を採用しています。

- ・無形固定資産

→定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

→過去3年間の平均不能欠損率により計上しています。

- ・賞与等引当金

→翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職手当引当金

→地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込み額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヵ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
→税込み方式に従っています。

2. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3. 偶発債務

該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	: 一般会計
事業会計	: 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 こぶし苑事業特別会計
公営企業（非法適）	: 簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計
公営企業（法適）	町立病院事業会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満の取り扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入している為、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用公営事業会計の取り扱い

法適用の公営事業会計は、財務書類の勘定科目体系が公会計とは異なる為、読替を行って作成しています。

(5) 内部取引の取り扱い

連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象団体（会計）間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、回収（返済）、利息の支払い（受取）、売上（支払）、繰入（繰出）など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しています。

(6) 固定資産等形成分について

貸借対照表資産の部「固定資産+短期貸付金+基金（流動）」と純資産の部「固定資産等形成分」は、資産科目の残高の相殺消去により差額が発生する場合があります。

(3) 連結財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	7,131,680
有形固定資産	31,725,110	地方債等	6,554,644
事業用資産	28,875,052	長期未払金	-
土地	9,398,486	退職手当引当金	487,955
立木竹	471,256	損失補償等引当金	-
建物	305,228	その他	89,080
建物減価償却累計額	17,679,499	流动負債	763,890
建物減損損失累計額	△ 9,067,276	年内償還予定地方債等	637,803
工作物	-	未払金	26,146
工作物減価償却累計額	9,213	未払費用	-
工作物減損損失累計額	△ 4,836	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,835
船舶減損損失累計額	-	預り金	33,950
浮標等	-	その他	155
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	7,895,570
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	32,304,669
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 7,138,067
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		-
その他減価償却累計額	-		-
その他減損損失累計額	-		-
建設仮勘定	5,401		-
インフラ資産	19,179,967		-
土地	1,213		-
建物	1,230,466		-
建物減価償却累計額	△ 725,633		-
建物減損損失累計額	-		-
工作物	52,071,337		-
工作物減価償却累計額	△ 33,594,264		-
工作物減損損失累計額	-		-
その他	-		-
その他減価償却累計額	-		-
その他減損損失累計額	-		-
建設仮勘定	196,849		-
物品	2,220,985		-
物品減価償却累計額	△ 1,924,385		-
物品減損損失累計額	-		-
無形固定資産	5,320		-
ソフトウェア	5,320		-
その他	-		-
投資その他の資産	2,844,739		-
投資及び出資金	28,365		-
有価証券	1,820		-
出資金	20,840		-
その他	5,705		-
長期延滞債権	21,445		-
長期貸付金	16,038		-
基金	1,936,052		-
減債基金	212,284		-
その他	1,723,768		-
その他	850,525		-
徵収不能引当金	△ 7,686		-
流動資産	1,337,062		-
現金預金	713,201		-
未収金	39,224		-
短期貸付金	-		-
基金	581,638		-
財政調整基金	581,638		-
減債基金	-		-
棚卸資産	2,999		-
その他	-		-
徵収不能引当金	-		-
緑延資産	-		-
資産合計	33,062,172	純資産合計	25,166,602
		負債及び純資産合計	33,062,172

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,051,429
業務費用	5,045,508
人件費	1,393,232
職員給与費	1,098,092
賞与等引当金繰入額	65,793
退職手当引当金繰入額	142,538
その他	86,809
物件費等	3,563,402
物件費	1,887,305
維持補修費	175,087
減価償却費	1,489,533
その他	11,476
その他の業務費用	88,875
支払利息	58,003
徵収不能引当金繰入額	16
その他	30,855
移転費用	4,005,921
補助金等	3,398,759
社会保障給付	313,534
その他	6,167
経常収益	864,118
使用料及び手数料	419,981
その他	444,137
純経常行政コスト	8,187,311
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,187,311

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,198,321	33,194,473	△ 6,996,152	-
純行政コスト(△)	△ 8,187,844		△ 8,187,844	-
財源	6,634,640		6,634,640	-
税収等	4,382,622		4,382,622	-
国県等補助金	2,252,018		2,252,018	-
本年度差額	△ 1,553,203		△ 1,553,203	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,407,391	1,407,391	
有形固定資産等の増加		43,752	△ 43,752	
有形固定資産等の減少		△ 1,426,762	1,426,762	
貸付金・基金等の増加		401,572	△ 401,572	
貸付金・基金等の減少		△ 425,953	425,953	
資産評価差額	623,724	623,724		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 102,240	△ 106,137	3,897	
本年度純資産変動額	△ 1,031,719	△ 889,804	△ 141,915	-
本年度末純資産残高	25,166,602	32,304,669	△ 7,138,067	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,440,968
業務費用支出	3,435,047
人件費支出	1,244,538
物件費等支出	2,105,151
支払利息支出	58,003
その他の支出	27,355
移転費用支出	4,005,921
補助金等支出	3,398,759
社会保障給付支出	313,534
その他の支出	6,167
業務収入	7,506,962
税収等収入	4,186,647
国県等補助金収入	2,244,212
使用料及び手数料収入	462,107
その他の収入	613,997
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	65,994
【投資活動収支】	
投資活動支出	433,239
公共施設等整備費支出	43,752
基金積立金支出	337,173
投資及び出資金支出	3,811
貸付金支出	48,503
その他の支出	-
投資活動収入	409,746
国県等補助金収入	2,916
基金取崩収入	274,462
貸付金元金回收回入	48,745
資産売却収入	-
その他の収入	83,622
投資活動収支	△ 23,493
【財務活動収支】	
財務活動支出	653,443
地方債等償還支出	653,443
その他の支出	-
財務活動収入	619,973
地方債等発行収入	616,162
その他の収入	3,811
財務活動収支	△ 33,470
本年度資金収支額	9,031
前年度末資金残高	670,219
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	679,250
前年度末歳計外現金残高	34,867
本年度歳計外現金増減額	△ 916
本年度末歳計外現金残高	33,951
本年度末現金預金残高	713,201

注記【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格のあるもの

→会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・出資金のうち、市場価格のないもの

→出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

→定額法を採用しています。

- ・無形固定資産

→定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

→過去3年間の平均不能欠損率により計上しています。

- ・賞与等引当金

→翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職手当引当金

→地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込み額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヵ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
→税込み方式に従っています。

2. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3. 偶発債務

該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	: 一般会計
事業会計	: 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計、こぶし苑事業特別会計
公営企業（非法適）	簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計
公営企業（法適）	: 町立病院事業会計
一部事務組合等	: 備荒資金組合
	:
広域連合等	富良野広域連合、後期高齢者医療広域連合

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満の取り扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入している為、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用公営事業会計・第三セクターの取り扱い

法適用の公営事業会計と第三セクターは、財務書類の勘定科目体系が公会計とは異なる為、読替を行って作成しています。

(5) 内部取引の取り扱い

連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象団体（会計）間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、回収（返済）、利息の支払い（受取）、売上（支払）、繰入（繰出）など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しています。

(6) 資産評価額（第三セクター）について

第三セクターの財務書類において、資産評価額は直接法での表記となります。従いまして、連結財務書類での資産評価額は取得原価（再調達価額）と簿価との合算となります。

(7) 固定資産等形成分について

貸借対照表資産の部「固定資産+短期貸付金+基金（流動）」と純資産の部「固定資産等形成分」は、資産科目の残高の相殺消去により差額が発生する場合があります。